



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	42,115	△1.5	622	△3.6	662	△1.4	134	△61.4
27年2月期第2四半期	42,739	3.4	645	20.7	672	18.5	347	399.6

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 158百万円(△54.1%) 27年2月期第2四半期 344百万円(296.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	2.07	—
27年2月期第2四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	33,378	20,485	61.4
27年2月期	35,724	22,530	63.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 20,485百万円 27年2月期 22,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	2.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△1.6	1,000	△17.0	970	△23.4	400	123.5	6.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期2Q	63,626,442株	27年2月期	68,206,442株
28年2月期2Q	282,102株	27年2月期	276,855株
28年2月期2Q	64,884,468株	27年2月期2Q	67,935,267株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国経済を下押しするリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、依然として業種業態を超えた販売競争が激しく大変厳しい状況で推移いたしました。また、食品スーパーマーケットは生鮮食品の相場高や食品の値上げ等の影響もあり、売上高は比較的順調に推移いたしましたが、原材料価格の高騰やパート・アルバイト採用難による経費の増加など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは前期に2016年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げて、最終年度売上高900億円、営業利益率2%達成を目標に全社一丸となって業績向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、株式会社東武ストアにて前期3店舗、当上半期2店舗を閉鎖したため、連結売上高は421億15百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は売上高減少による売上総利益の減少及び子会社において人件費をはじめとした経費増により営業利益が前年同期を下回ったことにより、6億22百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は6億62百万円(前年同期比1.4%減)、四半期純利益は株式会社東武ストアにて改装店舗につき固定資産除却損を、一時休業して建替える店舗につき減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億34百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 400億87百万円(前年同期比1.7%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し「鮮度」「量目」「品揃え」「値ごろ」「旬」「接客」「クレンネス」の7項目の向上に徹底して取り組みました。

販売促進策といたしましては、月に2回徹底した低価格で販売する特売「東武ストアとびっきり市」を更に強化する一方、新たに発行した小冊子「くらしStation」での「健康を生み出す食」をテーマとした情報発信の強化、及び地域一番の商品と売場を提供するスペシャルカテゴリーの選定と展開により集客の向上を図るとともに、平成27年7月よりお客様に「あてになる店づくり」を目的に毎日決まった時間に決まった商品がある店づくりに徹底して取り組みました。

また、株式会社Tポイント・ジャパンとTポイントプログラム及びTマネーサービス導入に関する契約を締結して、Tポイントサービス及びTマネーサービスの第3四半期導入に向けて準備を開始いたしました。

その他といたしましては、既存店活性化のため平成27年3月にみずほ台店(埼玉県富士見市)の全面改装を行いました。また、平成27年6月30日下赤塚店(東京都板橋区)を店舗建替のため一時閉鎖、同年7月20日鳩ヶ谷店(埼玉県川口市)を閉鎖いたしました。なお、桶川店(埼玉県桶川市)を同年8月16日より休業し大型改装に着手いたしました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は398億81百万円(前年同期比1.7%減)で、前年同期を下回るものの、積極的な販売促進策の実施により既存店売上高は2.3%増、営業利益は電気使用量等の経費削減効果により6億13百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は6億30百万円(前年同期比3.7%増)で増益を達成することができました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、チャンスロスの防止、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 20億27百万円(前年同期比3.7%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、新規取引先の開拓、経費削減等に注力し、業容拡大と経営効率の追求に継続して取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少し、333億78百万円となりました。預け金が5億69百万円、有形固定資産が5億円、現金及び預金が4億26百万円、退職給付に係る資産が1億99百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、128億93百万円となりました。退職給付に係る負債が3億88百万円、買掛金が2億55百万円それぞれ増加しましたが、未払消費税等が4億4百万円、未払法人税等が1億47百万円、資産除去債務が1億65百万円、リース債務が84百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ20億45百万円減少し、204億85百万円となりました。自己株式の消却により資本剰余金が14億85百万円減少、退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が3億62百万円減少、第2四半期純利益1億34百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出等が要因です。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、70億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億26百万円(前年同期は24億39百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億43百万円、減価償却費7億1百万円、仕入債務の増加額2億55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円(前年同期は3億93百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出3億85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億19百万円(前年同期は4億18百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出15億1百万円、配当金の支払額3億38百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月9日に公表しました業績予想を修正いたしません。詳細につきましては、本日公表の、「平成28年2月期第2四半期累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、退職給付に係る資産が223百万円、利益剰余金が362百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取手数料」につきましては、商品の自動発注化に伴い、金額の重要性が増加傾向にあり、営業活動の成果として適切に表示させるため、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高、売上総利益及び営業利益が111百万円それぞれ増加しております。

従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47百万円は「助成金収入」14百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	1,462
預け金	6,200	5,630
売掛金	911	855
商品	2,045	1,907
繰延税金資産	311	221
その他	1,306	1,103
流動資産合計	12,664	11,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,561	8,177
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	1,238	1,179
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,276	1,208
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	14,230	13,730
無形固定資産		
ソフトウェア	125	102
その他	50	50
無形固定資産合計	176	153
投資その他の資産		
投資有価証券	246	252
差入保証金	2,460	2,336
敷金	3,806	3,746
退職給付に係る資産	566	367
繰延税金資産	1,459	1,451
その他	112	158
投資その他の資産合計	8,652	8,313
固定資産合計	23,060	22,197
資産合計	35,724	33,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,202	3,458
短期借入金	250	250
リース債務	169	170
未払法人税等	273	126
未払消費税等	663	259
賞与引当金	209	152
商品券等回収損失引当金	27	23
ポイント引当金	149	146
資産除去債務	185	77
その他	2,093	1,986
流動負債合計	7,222	6,651
固定負債		
リース債務	1,409	1,323
退職給付に係る負債	3,777	4,166
役員退職慰労引当金	80	96
資産除去債務	383	326
その他	320	328
固定負債合計	5,971	6,241
負債合計	13,194	12,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	5,956
利益剰余金	9,879	9,311
自己株式	△75	△91
株主資本合計	26,267	24,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△312	△293
その他の包括利益累計額合計	△3,737	△3,713
純資産合計	22,530	20,485
負債純資産合計	35,724	33,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	42,739	42,115
売上原価	30,506	30,122
売上総利益	12,232	11,992
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,341	4,335
賞与引当金繰入額	177	152
退職給付費用	169	186
不動産賃借料	2,392	2,318
減価償却費	721	701
その他	3,784	3,675
販売費及び一般管理費合計	11,586	11,369
営業利益	645	622
営業外収益		
受取利息	20	20
助成金収入	14	24
その他	32	30
営業外収益合計	67	75
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産廃棄損	22	19
その他	4	3
営業外費用合計	41	35
経常利益	672	662
特別利益		
資産除去債務取崩益	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
減損損失	19	128
固定資産除却損	13	146
特別損失合計	32	275
税金等調整前四半期純利益	639	443
法人税、住民税及び事業税	194	80
法人税等調整額	96	229
法人税等合計	291	309
少数株主損益調整前四半期純利益	347	134
四半期純利益	347	134

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	△3	23
四半期包括利益	344	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	158
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639	443
減価償却費	721	701
減損損失	19	128
前払年金費用の増減額(△は増加)	2	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52	16
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	13	12
有形固定資産廃棄損	2	1
有形固定資産除却損	4	55
売上債権の増減額(△は増加)	△65	56
たな卸資産の増減額(△は増加)	238	126
未収入金の増減額(△は増加)	185	117
仕入債務の増減額(△は減少)	468	255
未払金の増減額(△は減少)	△13	10
未払費用の増減額(△は減少)	258	△16
未払消費税等の増減額(△は減少)	209	△404
その他	92	19
小計	2,751	1,542
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△313	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△208	-
有形固定資産の取得による支出	△261	△385
無形固定資産の取得による支出	△67	△0
敷金及び保証金の回収による収入	172	161
その他の支出	△38	△237
その他の収入	9	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78	△80
自己株式の取得による支出	△1	△1,501
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△338	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△1,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,627	△995
現金及び現金同等物の期首残高	6,240	8,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,867	7,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,580,000株(取得価額1,499百万円)を取得しております。また、平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月13日付で自己株式4,580,000株を消却しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が14億85百万円減少し59億56百万円となりました。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (A)		前第2四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
[小 売 業]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
加工食品	16,585	39.4	16,857	39.4	△271	△1.6
生鮮食品	16,464	39.1	16,320	38.2	144	0.9
衣 料 品	1,410	3.4	1,596	3.7	△185	△11.6
生活用品	1,234	2.9	1,298	3.0	△63	△4.9
商 事	52	0.1	70	0.2	△17	△25.3
専 門 店	4,339	10.3	4,642	10.9	△302	△6.5
小 計	40,087	95.2	40,784	95.4	△696	△1.7
[そ の 他]						
警備業等	2,027	4.8	1,954	4.6	72	3.7
売上高計	42,115	100.0	42,739	100.0	△623	△1.5